

Ⅳ．本市における財務分析

(住民人口 40,057人 平成30年3月31日時点)

資産形成度 : 将来世代に残る資産はどのくらいあるか

- ◆ 住民一人当たり資産額 () 内は、平成 28 年度分の金額 平成 29 年 3 月 31 日時点の住民人口 40,192 人で算出

金額	一般会計等 3,988 千円 (4,087 千円) 全体会計 5,139 千円 (5,245 千円) 連結会計 5,360 千円 (5,442 千円)
計算式	資産合計額 ÷ 住民人口
コメント	本市所有の資産を住民一人当たりの金額で表すものとなる。

- ◆ 有形固定資産等の行政目的別割合 () 内は、平成 28 年度分の割合

割合	一般会計等			
	生活インフラ・国土保全	22.1% (22.6%)	産業振興	2.9% (2.9%)
	教育	33.8% (32.7%)	消防	1.8% (1.8%)
	福祉	2.0% (2.0%)	総務	37.3% (38.0%)
	環境衛生	0.1%	合計	100.00%
	全体会計			
	生活インフラ・国土保全	33.1% (18.1%)	産業振興	2.2% (2.3%)
	教育	25.8% (25.2%)	消防	1.3% (1.4%)
	福祉	2.5% (1.5%)	総務	28.6% (29.2%)
	環境衛生	6.5% (22.3%)	合計	100.00%
	計算式	各行政目的別固定資産額 ÷ (有形固定資産 + 無形固定資産) ※簿価による算出		
	コメント	行政分野ごとの社会資本形成の比重の把握が可能となる。		

- ◆ 歳入額対資産比率 () 内は平成 28 年度分の比率

比率	一般会計等 約 7.8 年分(779%) (約 8.3 年分 (826%)) 全体会計 約 5.7 年分(570%) (約 5.8 年分 (578%)) 連結会計 約 4.9 年分(492%) (約 5.2 年分 (523%))
計算式	資産合計額 ÷ 当該年度歳入合計
コメント	これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができる。

◆ 有形固定資産等減価償却率 （ ）内は平成 28 年度分の比率

比率	一般会計等 64.7%(62.2%) 全体会計 52.0%(50.0%) 連結会計 52.8%(51.3%)
計算式	減価償却累計額 ÷ 償却資産取得価額 ※非償却資産額は対象外
コメント	耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができる。

世代間公平性 ： 将来世代と現世代との負担の分担は適切か

◆ 純資産比率 （ ）内は平成 28 年度分の比率

比率	一般会計等 84.1%(86.7%) 全体会計 69.9%(70.9%) 連結会計 70.0%(70.2%)
計算式	純資産合計額 ÷ 資産合計額
コメント	経年比較することで現世代と将来世代の負担の割合を表すものとなる。

◆ 実質純資産比率 （ ）内は平成 28 年度分の比率

比率	一般会計等 81.6%(84.4%) 全体会計 56.6%(57.9%) 連結会計 57.5%(57.6%)
計算式	(純資産合計額 - インフラ資産) ÷ (資産合計額 - インフラ資産)
コメント	インフラ資産を除いた純資産比率

◆ 社会資本等形成の世代間負担比率 （ ）内は平成 28 年度分の比率

比率	一般会計等 15.7%(14.1%) 全体会計 19.7%(19.0%) 連結会計 19.6%(18.9%)
計算式	(地方債残高 + 1 年以内償還予定地方債) ÷ (有形固定資産 + 無形固定資産)
コメント	社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができる。

持続可能性 ： 財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）

◆ 住民一人当たり負債額 （ ）内は、平成 28 年度分の金額

金額	一般会計等 634 千円 (545 千円) 全体会計 1,549 千円 (1,524 千円) 連結会計 1,608 千円 (1,619 千円)
計算式	負債合計額 ÷ 住民人口
コメント	本市が抱える負債を住民一人当たりの金額で表すものとなる。

◆ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）（ ）内は、平成 28 年度分の金額

金額	一般会計等 ▲618,180 千円（▲884,503 千円） 全体会計 390,156 千円（242,125 千円） 連結会計 2,251,642 千円（1,203,378 千円）
計算式	業務活動収支（支払利息支出を除く） + 投資活動収支（基金収支を除く）
コメント	地方債の発行に頼らずに歳入歳出のバランスが均衡できているかを表すものとなる。

◆ 地方債償還可能年数（ ）内は、平成 28 年度分の年数

年数	一般会計等 4.7 年（4.7 年） 全体会計 - 年 連結会計 - 年
計算式	$\frac{\text{（将来負担額} - \text{充当可能基金）}}{\text{（経常一般財源等（歳入）等} - \text{経常経費充当財源等）}}$
コメント	地方債残高が償還財源上限額の何年分あるかを示す指標で、地方債償還能力は、地方債償還可能年数が短いほど高く、地方債償還可能年数が長いほど低いといえる。

効率性：行政サービスは効率的に提供されているか

◆ 住民一人当たり行政コスト（ ）内は、平成 28 年度分の金額

金額	一般会計等 456 千円（391 千円） 全体会計 628 千円（607 千円） 連結会計 712 千円（691 千円）
計算式	純行政コスト ÷ 住民人口
コメント	地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができる。

◆ 性質別・行政目的別住民一人当たり行政コスト（ ）内は、平成 28 年度分の金額

金額	人件費 一般会計等 93 千円（67 千円） 全体会計 138 千円（113 千円） 連結会計 158 千円（120 千円）
	物件費等（減価償却費を除く） 一般会計等 72 千円（66 千円） 全体会計 109 千円（101 千円） 連結会計 120 千円（112 千円）
	減価償却費 一般会計等 65 千円（65 千円） 全体会計 108 千円（109 千円） 連結会計 113 千円（112 千円）
	補助金等 一般会計等 135 千円（109 千円） 全体会計 291 千円（299 千円） 連結会計 339 千円（363 千円）
	社会保障給付 一般会計等 77 千円（72 千円） 全体会計 77 千円（72 千円） 連結会計 78 千円（72 千円）
計算式	各性質別コスト ÷ 住民人口

コメント	各性質別（人件費、物件費他）の住民一人当たりの金額を算出することで、「住民一人当たり行政コスト」をより詳細に把握することができる。
------	---

弾力性：資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか

- ◆ 行政コスト対税収等比率（ ）内は、平成 28 年度分の比率

比率	一般会計等 115.3% (100.8%) 全体会計 110.1% (99.4%) 連結会計 98.6% (94.9%)
計算式	純経常行政コスト ÷ (税収等 + 国県等補助金)
コメント	当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができる。この比率が 100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに 100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表す。

自律性：行政サービスはどのくらい受益者負担で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）

- ◆ 受益者負担比率（ ）内は、平成 28 年度分の比率

比率	一般会計等 4.4% (5.5%) 全体会計 16.0% (15.7%) 連結会計 15.2% (14.7%)
計算式	経常収益 ÷ 経常費用
コメント	経常収益を経常費用と比較することで行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができる。

一般会計等財務書類

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	152,813,596	固定負債	23,092,151
有形固定資産	139,440,316	地方債	20,103,197
事業用資産	116,989,182	長期未払金	-
土地	99,985,544	退職手当引当金	2,839,382
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	39,054,974	その他	149,573
建物減価償却累計額	-23,343,487	流動負債	2,301,473
工作物	2,882,648	1年内償還予定地方債	1,770,302
工作物減価償却累計額	-1,792,970	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	152,807
航空機	-	預り金	277,328
航空機減価償却累計額	-	その他	101,036
その他	-	負債合計	25,393,624
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	202,473	固定資産等形成分	159,149,401
インフラ資産	21,606,691	余剰分(不足分)	-24,807,175
土地	10,282,284		
建物	380,135		
建物減価償却累計額	-213,531		
工作物	27,562,208		
工作物減価償却累計額	-16,404,405		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	12,083,329		
物品減価償却累計額	-11,238,886		
無形固定資産	77,225		
ソフトウェア	63,812		
その他	13,414		
投資その他の資産	13,296,055		
投資及び出資金	4,818,525		
有価証券	25,000		
出資金	4,793,525		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	244,831		
長期貸付金	489,309		
基金	7,755,776		
減債基金	762,298		
その他	6,993,478		
その他	-		
徴収不能引当金	-12,386		
流動資産	6,922,254		
現金預金	533,163		
未収金	47,100		
短期貸付金	1,290		
基金	6,334,514		
財政調整基金	6,334,514		
減債基金	-		
棚卸資産	8,433		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,246		
資産合計	159,735,850	純資産合計	134,342,226
		負債及び純資産合計	159,735,850

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	19,050,576
業務費用	9,486,465
人件費	3,710,999
職員給与費	1,874,419
賞与等引当金繰入額	152,807
退職手当引当金繰入額	947,980
その他	735,793
物件費等	5,458,206
物件費	2,440,043
維持補修費	428,344
減価償却費	2,589,819
その他	—
その他の業務費用	317,260
支払利息	143,432
徴収不能引当金繰入額	14,632
その他	159,196
移転費用	9,564,110
補助金等	5,391,639
社会保障給付	3,093,432
他会計への繰出金	891,713
その他	187,327
経常収益	834,598
使用料及び手数料	270,576
その他	564,022
純経常行政コスト	18,215,978
臨時損失	48,212
災害復旧事業費	38,634
資産除売却損	9,578
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	895
資産売却益	893
その他	2
純行政コスト	18,263,296

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	142,351,815	163,684,777	-21,332,962	
純行政コスト(△)	-18,263,296		-18,263,296	
財源	15,800,429		15,800,429	
税金等	12,388,484		12,388,484	
国県等補助金	3,411,945		3,411,945	
本年度差額	-2,462,867		-2,462,867	
固定資産等の変動(内部変動)		-495,877	495,877	
有形固定資産等の増加		1,178,710	-1,178,710	
有形固定資産等の減少		-2,599,397	2,599,397	
貸付金・基金等の増加		1,593,685	-1,593,685	
貸付金・基金等の減少		-668,874	668,874	
資産評価差額	10,441	10,441		
無償所管換等	-3,942,558	-3,942,558		
その他	-1,614,605	-107,383	-1,507,222	
本年度純資産変動額	-8,009,589	-4,535,376	-3,474,212	
本年度末純資産残高	134,342,226	159,149,401	-24,807,175	

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,757,061
業務費用支出	5,935,860
人件費支出	2,764,400
物件費等支出	2,981,991
支払利息支出	143,432
その他の支出	46,037
移転費用支出	9,821,201
補助金等支出	5,648,730
社会保障給付支出	3,093,432
他会計への繰出支出	891,713
その他の支出	187,327
業務収入	16,406,438
税収等収入	12,428,667
国県等補助金収入	3,140,093
使用料及び手数料収入	273,124
その他の収入	564,554
臨時支出	38,634
災害復旧事業費支出	38,634
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	610,743
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,541,538
公共施設等整備費支出	1,178,710
基金積立金支出	894,583
投資及び出資金支出	468,246
貸付金支出	－
その他の支出	－
投資活動収入	674,371
国県等補助金収入	271,852
基金取崩収入	399,770
貸付金元金回収収入	1,857
資産売却収入	893
その他の収入	－
投資活動収支	－1,867,168
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,923,653
地方債償還支出	1,790,743
その他の支出	132,910
財務活動収入	3,211,700
地方債発行収入	3,211,700
その他の収入	－
財務活動収支	1,288,047
本年度資金収支額	31,622
前年度末資金残高	224,212
本年度末資金残高	255,835
前年度末歳計外現金残高	290,385
本年度歳計外現金増減額	－13,056
本年度末歳計外現金残高	277,328
本年度末現金預金残高	533,163

一般会計等財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

(イ) 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(移動平均法)

② 満期保有目的以外の有価証券

(ア) 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格に基づく時価法

(イ) 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

(ア) 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格に基づく時価法

(イ) 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

③ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の負担に属する額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。但し、所有権移転外ファイナンス・リース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法により計上しています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

平成 30 年 4 月 1 日に機構改革による組織改編。

(3) 地方財政制度の大幅な改正
該当なし

(4) 重大な災害等の発生
該当なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

名称	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表未計 上額	
公営企業債等 繰入見込額			9,720,648 千円	9,720,648 千円
組合負担等 見込額			944,990 千円	944,990 千円
計	—	—	10,665,638 千円	10,665,638 千円

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度の支出予定額 該当なし
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 —

連結実質赤字比率 —

実質公債費比率 4.7%

将来負担比率 —

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

情報管理費 2,430 千円

児童福祉施設費 230,600 千円

農地費 21,849 千円

道路維持費 22,216 千円

道路新設改良費 85,624 千円

住宅管理費 16,600 千円

小中一貫校整備費	128,001 千円
公民館費	4,524 千円
一般会計合計	511,844 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 28,405,358 千円
- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

基準財政規模	12,087,437 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,474,625 千円
将来負担額	33,323,238 千円
充当可能基金額	41,575,035 千円
特定財源見込額	12,326,441 千円
- ③ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 250,609 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分(不足分)
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支(プライマリーバランス) ▲618,180 千円
- ② 一時借入金
資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額および利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	3,500,000 千円
一時借入金に係る利子額	240 千円
- ① 重要な非資金取引
該当なし

全体財務書類

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計：全体会計

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	194,225,138	固定負債	57,519,172
有形固定資産	182,664,477	地方債等	33,222,064
事業用資産	118,743,236	長期未払金	148,532
土地	100,262,906	退職手当引当金	2,839,382
土地減損損失累計額	—	損失補償等引当金	—
立木竹	—	その他	21,309,195
立木竹減損損失累計額	—	流動負債	4,528,475
建物	42,246,127	1年内償還予定地方債等	3,179,149
建物減価償却累計額	-25,316,006	未払金	694,730
建物減損損失累計額	—	未払費用	—
工作物	3,027,779	前受金	—
工作物減価償却累計額	-1,920,788	前受収益	—
工作物減損損失累計額	—	賞与等引当金	266,756
船舶	—	預り金	285,153
船舶減価償却累計額	—	その他	102,687
船舶減損損失累計額	—	負債合計	62,047,647
浮標等	—	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	—	固定資産等形成分	200,794,079
浮標等減損損失累計額	—	余剰分(不足分)	-57,007,331
航空機	—	他団体出資等分	—
航空機減価償却累計額	—		
航空機減損損失累計額	—		
その他	342,104		
その他減価償却累計額	-101,359		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	202,473		
インフラ資産	62,999,461		
土地	11,640,766		
土地減損損失累計額	—		
建物	1,745,496		
建物減価償却累計額	-616,411		
建物減損損失累計額	—		
工作物	80,428,708		
工作物減価償却累計額	-32,658,465		
工作物減損損失累計額	—		
その他	5,568,048		
その他減価償却累計額	-3,494,799		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	386,117		
物品	12,704,101		
物品減価償却累計額	-11,782,321		
物品減損損失累計額	—		
無形固定資産	1,777,773		
ソフトウェア	83,299		
その他	1,694,474		
投資その他の資産	9,782,888		
投資及び出資金	888,910		
有価証券	474,367		
出資金	414,543		
その他	—		
長期延滞債権	468,201		
長期貸付金	489,309		
基金	7,957,791		
減債基金	762,298		
その他	7,195,493		
その他	1,389		
徴収不能引当金	-22,712		
流動資産	11,609,257		
現金預金	4,461,449		
未収金	538,003		
短期貸付金	1,290		
基金	6,567,650		
財政調整基金	6,567,650		
減債基金	—		
棚卸資産	22,577		
その他	26,572		
徴収不能引当金	-8,285		
繰延資産	—	純資産合計	143,786,748
資産合計	205,834,395	負債及び純資産合計	205,834,395

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：全体会計

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	30,142,670
業務費用	15,018,385
人件費	5,515,567
職員給与費	3,150,262
賞与等引当金繰入額	265,716
退職手当引当金繰入額	947,980
その他	1,151,609
物件費等	8,710,574
物件費	3,837,097
維持補修費	532,626
減価償却費	4,337,949
その他	2,902
その他の業務費用	792,244
支払利息	161,400
徴収不能引当金繰入額	28,604
その他	602,241
移転費用	15,124,285
補助金等	11,655,747
社会保障給付	3,096,106
その他	372,431
経常収益	4,826,689
使用料及び手数料	4,206,135
その他	620,554
純経常行政コスト	25,315,981
臨時損失	82,694
災害復旧事業費	38,634
資産除売却損	20,681
損失補償等引当金繰入額	—
その他	23,380
臨時利益	255,910
資産売却益	893
その他	255,018
純行政コスト	25,142,765

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	149,533,328	205,932,855	-56,399,527	-
純行政コスト(△)	-25,142,765		-25,142,765	-
財源	22,995,983		22,995,983	-
税金等	17,327,356		17,327,356	-
国県等補助金	5,668,626		5,668,626	-
本年度差額	-2,146,782		-2,146,782	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,906,612	1,906,612	
有形固定資産等の増加		1,539,179	-1,539,179	
有形固定資産等の減少		-4,414,341	4,414,341	
貸付金・基金等の増加		1,886,712	-1,886,712	
貸付金・基金等の減少		-918,161	918,161	
資産評価差額	10,441	10,441		
無償所管換等	-3,135,223	-3,135,223		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-475,017	-107,383	-367,634	
本年度純資産変動額	-5,746,580	-5,138,776	-607,804	-
本年度末純資産残高	143,786,748	200,794,079	-57,007,331	-

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,052,079
業務費用支出	9,670,703
人件費支出	4,540,253
物件費等支出	4,571,770
支払利息支出	161,400
その他の支出	397,280
移転費用支出	15,381,376
補助金等支出	11,912,838
社会保障給付支出	3,096,106
その他の支出	372,431
業務収入	26,763,256
税収等収入	16,600,623
国県等補助金収入	5,396,775
使用料及び手数料収入	4,147,992
その他の収入	617,867
臨時支出	62,014
災害復旧事業費支出	38,634
その他の支出	23,380
臨時収入	255,016
業務活動収支	1,904,180
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,392,167
公共施設等整備費支出	2,427,003
基金積立金支出	954,063
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	11,102
投資活動収入	1,162,451
国県等補助金収入	712,395
基金取崩収入	399,770
貸付金元金回収収入	1,857
資産売却収入	1,222
その他の収入	47,207
投資活動収支	-2,229,717
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,400,068
地方債等償還支出	3,200,109
その他の支出	199,959
財務活動収入	3,862,356
地方債等発行収入	3,466,400
その他の収入	395,956
財務活動収支	462,288
本年度資金収支額	136,751
前年度末資金残高	4,047,370
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,184,120
前年度末歳計外現金残高	290,385
本年度歳計外現金増減額	-13,056
本年度末歳計外現金残高	277,328
本年度末現金預金残高	4,461,449

全体会計財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

(イ) 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(移動平均法)

② 満期保有目的以外の有価証券

(ア) 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格に基づく時価法

(イ) 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

(ア) 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格に基づく時価法

(イ) 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

③ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の負担に属する額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。但し、所有権移転外ファイナンス・リース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法により計上しています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

(2) 組織・機構の大幅な変更
平成 30 年 4 月 1 日に機構改革による組織改編。

(3) 地方財政制度の大幅な改正
該当なし

(4) 重大な災害等の発生
該当なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

名称	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表未計 上額	
組合負担等 見込額			944,990 千円	944,990 千円
計	—	—	944,990 千円	944,990 千円

(2) 係争中の訴訟等

- ・兵庫教育大学(未払の水道料金に係る訴訟) <平成27年(行ウ)第14号処分取消等請求事件>
- ・兵庫教育大学(未払の水道料金に係る訴訟) <平成28年(行ウ)第6号未払水道料金支払請求反訴事件>

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 全体会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 - 一般会計
 - 国民健康保険特別会計
 - 後期高齢者医療特別会計
 - 介護保険保険事業特別会計
 - 加東市水道事業会計
 - 加東市下水道事業会計
 - 加東市病院事業会計
- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度の支出予定額 該当なし
- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額
 - 情報管理費 2,430 千円
 - 児童福祉施設費 230,600 千円
 - 農地費 21,849 千円

道路維持費	22,216 千円
道路新設改良費	85,624 千円
住宅管理費	16,600 千円
小中一貫校整備費	128,001 千円
公民館費	4,524 千円
一般会計合計	511,844 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
21,411,882 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分(不足分)
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支(プライマリーバランス) 390,156 千円
- ② 一時借入金
資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額および利子額は次のとおりです。
- | | |
|-------------|--------------|
| 一時借入金の限度額 | 4,185,000 千円 |
| 一時借入金に係る利子額 | 303 千円 |
- ③ 重要な非資金取引
該当なし

連結財務書類

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	199,941,899	固定負債	59,690,383
有形固定資産	187,119,233	地方債等	33,662,212
事業用資産	122,826,927	長期未払金	148,532
土地	102,331,734	退職手当引当金	4,542,421
土地減損損失累計額	—	損失補償等引当金	—
立木竹	—	その他	21,337,218
立木竹減損損失累計額	—	流動負債	4,718,016
建物	44,611,771	1年内償還予定地方債等	3,307,841
建物減価償却累計額	-26,290,803	未払金	698,347
建物減損損失累計額	—	未払費用	287
工作物	3,251,436	前受金	1,873
工作物減価償却累計額	-1,940,801	前受収益	—
工作物減損損失累計額	—	賞与等引当金	313,026
船舶	—	預り金	291,943
船舶減価償却累計額	—	その他	104,699
船舶減損損失累計額	—	負債合計	64,408,399
浮標等	—	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	—	固定資産等形成分	206,578,589
浮標等減損損失累計額	—	余剰分(不足分)	-56,274,043
航空機	—	他団体出資等分	—
航空機減価償却累計額	—		
航空機減損損失累計額	—		
その他	1,740,689		
その他減価償却累計額	-1,475,276		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	598,176		
インフラ資産	62,999,509		
土地	11,640,766		
土地減損損失累計額	—		
建物	1,745,620		
建物減価償却累計額	-616,487		
建物減損損失累計額	—		
工作物	80,428,708		
工作物減価償却累計額	-32,658,465		
工作物減損損失累計額	—		
その他	5,568,048		
その他減価償却累計額	-3,494,799		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	386,117		
物品	15,679,869		
物品減価償却累計額	-14,387,072		
物品減損損失累計額	—		
無形固定資産	1,779,135		
ソフトウェア	84,661		
その他	1,694,474		
投資その他の資産	11,043,531		
投資及び出資金	889,493		
有価証券	474,367		
出資金	415,126		
その他	—		
長期延滞債権	470,343		
長期貸付金	492,143		
基金	9,187,161		
減債基金	762,298		
その他	8,424,862		
その他	27,103		
徴収不能引当金	-22,712		
流動資産	14,771,046		
現金預金	7,532,517		
未収金	543,769		
短期貸付金	3,368		
基金	6,633,322		
財政調整基金	6,633,272		
減債基金	49		
棚卸資産	22,577		
その他	43,778		
徴収不能引当金	-8,285		
繰延資産	—	純資産合計	150,304,546
資産合計	214,712,945	負債及び純資産合計	214,712,945

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	33,705,808
業務費用	16,602,718
人件費	6,315,087
職員給与費	3,846,604
賞与等引当金繰入額	311,986
退職手当引当金繰入額	988,839
その他	1,167,658
物件費等	9,358,232
物件費	4,252,998
維持補修費	567,862
減価償却費	4,534,381
その他	2,991
その他の業務費用	929,399
支払利息	164,018
徴収不能引当金繰入額	28,604
その他	736,778
移転費用	17,103,090
補助金等	13,564,662
社会保障給付	3,104,984
その他	433,444
経常収益	5,115,346
使用料及び手数料	4,320,463
その他	794,883
純経常行政コスト	28,590,462
臨時損失	179,049
災害復旧事業費	38,634
資産除売却損	20,973
損失補償等引当金繰入額	—
その他	119,442
臨時利益	256,409
資産売却益	1,391
その他	255,018
純行政コスト	28,513,102

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	153,744,593	212,602,258	-58,857,665	-
純行政コスト(△)	-28,513,102		-28,513,102	-
財源	29,008,637		29,008,637	-
税金等	21,270,278		21,270,278	-
国県等補助金	7,738,359		7,738,359	-
本年度差額	495,535		495,535	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,316,488	1,316,488	
有形固定資産等の増加		2,408,198	-2,408,198	
有形固定資産等の減少		-4,611,066	4,611,066	
貸付金・基金等の増加		1,965,066	-1,965,066	
貸付金・基金等の減少		-1,078,687	1,078,687	
資産評価差額	10,441	10,441		
無償所管換等	-3,147,889	-3,147,889		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-309,850	-1,462,314	1,152,463	-
その他	-488,284	-107,419	-380,864	
本年度純資産変動額	-3,440,047	-6,023,669	2,583,622	-
本年度末純資産残高	150,304,546	206,578,589	-56,274,043	-

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	28,412,726
業務費用支出	11,011,235
人件費支出	5,295,207
物件費等支出	5,023,931
支払利息支出	164,018
その他の支出	528,078
移転費用支出	17,401,491
補助金等支出	13,874,459
社会保障給付支出	3,104,984
その他の支出	422,047
業務収入	32,954,702
税収等収入	20,543,544
国県等補助金収入	7,466,508
使用料及び手数料収入	4,262,319
その他の収入	682,331
臨時支出	162,967
災害復旧事業費支出	38,634
その他の支出	124,333
臨時収入	255,016
業務活動収支	4,634,025
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,331,075
公共施設等整備費支出	3,296,510
基金積立金支出	1,020,501
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,961
その他の支出	11,102
投資活動収入	1,212,648
国県等補助金収入	712,395
基金取崩収入	448,475
貸付金元金回収収入	2,660
資産売却収入	1,911
その他の収入	47,207
投資活動収支	-3,118,427
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,525,995
地方債等償還支出	3,326,036
その他の支出	199,959
財務活動収入	3,890,115
地方債等発行収入	3,494,160
その他の収入	395,956
財務活動収支	364,121
本年度資金収支額	1,879,719
前年度末資金残高	5,356,818
比例連結割合変更に伴う差額	16,073
本年度末資金残高	7,252,610
前年度末歳計外現金残高	292,514
本年度歳計外現金増減額	-12,607
本年度末歳計外現金残高	279,907
本年度末現金預金残高	7,532,517